

グリーン電力の算定に係るデフォルト値の変更について

電力自由化に伴い公開情報が変更されたため、新たな算定方法の検討と算定対象の拡大が必要となる

- 2016年4月からの小売り及び発電の全面自由化開始に伴い、電力調査統計などの公開情報が2016年度から大幅に変更
- 本制度の排出係数算定に用いていた、発電実績の燃料種別が変更となり、電気事業者の燃料実績(消費量)が非公開となった
- よって、本制度における排出係数においては、現状公開されているデータを基に制度の信頼性を担保した上で算定方法を変更する

論点	現状	課題	対応方針
1 送電端算定について	<ul style="list-style-type: none"> ■ 発電端排出係数に消費量を加味して送電端排出係数を算出 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2016年度以降から各事業者の消費量が非公開情報 ■ よって、発電端排出係数から、公表値を用いた送電端排出係数の算出が不可能 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 受電端排出係数に送電損失率を加味して算定 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 制度初期に検討した算定方法を採用
2 算定対象の拡大について	<ul style="list-style-type: none"> ■ 算定対象は旧一般電気事業者10社のみ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新電力事業者を含んでおらず実態を反映していない 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 算定対象を旧一般電気事業者及び新電力事業者に拡大

2018年度以降の送電端排出係数算定では、受電端排出係数の値をベースとし送配電損失率を加味して推計。算定対象は、新電力事業者を含む

排出係数の算定方法の変更案

論点		現行(制度設立当初の選択)	変更案
1	全電源	<ul style="list-style-type: none"> ■ 発電端の値をベースとし、所内ロス率を加味して推計 所内ロス率入手不可の為、従来方法での推計不可 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 受電端の値をベースとし、送配電損失率を加味して推計 公表データ(送配電損失率)を用いて算出可能
	限界電源	<ul style="list-style-type: none"> ■ 発電端の値をベースとし、所内ロス率を加味して推計 所内ロス率入手不可の為、従来方法での推計不可 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 受電端の値をベースとし、送配電損失率を加味して推計 公表データ(送配電損失率)を用いて算出可能
2	算定対象の拡大について	旧一般電気事業者	旧一般電気事業者+新電力事業者

* 第2回グリーンエネルギーCO2削減相当量認証委員会にて、係数計算の精緻さ及び環境十全性*の観点から現行方法と変更案を検討し、現行方法を採用**。しかし、今後所内ロス率の入手は不可のため、公開情報から送電端を算出可能となる変更案により算定する

* 環境十全性: 電気事業便覧記載の送配電損失率は全電源平均値だが、一般的に限界電源の火力発電は需要地近傍に建設されるため、その適用に疑義がある点

3 ** 出典: 第2回グリーンエネルギーCO2削減相当量認証委員会、資料4-2

(参考)全電源・限界電源の排出係数算定結果

電気のCO2排出係数一覧 (単位: kg-CO₂/kWh)

年度	全電源		限界電源	
	受電端	送電端	受電端	送電端
2012年度	0.413	0.385	0.55	0.51
2013年度	0.510	0.476	0.55	0.51
2014年度	0.571	0.534	0.540	0.507
2015年度	0.570	0.532	0.540	0.507
2016年度	0.556	0.518	0.569	0.533
2017年度	0.534	0.517	0.475	0.465
2018年度(案)	0.518	0.488	0.521	0.491